

情報クリップ

農業情報ピックアップ

●7/11 BSE「もっと早く対策できたはず」SSC副委員長
日本でのBSE発生の危険性を指摘したEUの報告書の作成責任者を務めたEU科学運営委員会(SSC)のアルバート・オスターハウス副委員長がインタビューに応じた。副委員長は「日本にはBSE汚染があるかもしれないという予防的な考えがなかった。報告書の内容を受け入れていれば、もっと早く効果的な対策ができた」と、日本政府の危機意識の欠如と対応の遅れを指摘した。(毎日)

トピックス

7/22 排せつ物で熱電供給
川崎重工業は、北海道清水町の酪農家で、牛の排せつ物が発酵して出るメタンガスを利用して熱電供給する「普及型バイオガスプラント」の実証実験を始める」と発表した。

今回の普及型は、牛が1000、150頭の一般的な規模の酪農家が対象で、従来型よりも設備を小型・簡素化。メタンガスを燃料にしたコージェネレーション(熱電供給)システムとなっている。(共同)

7/23 農水省、96年春生まれの乳牛にBSE集中検査
農水省は、1996年春に生まれた乳牛について、1頭につき6万円の協力費を飼育農家に支払い、今月30日から集中検査を開始すると発表した。国内でBSEに感染した4頭の乳牛がいずれも同時期生まれという共通性の原因を解明するのが目的。(読売)

8/2 農業生産額6年連続減、24年前の水準に
農水省が発表した2000年度の「農業・食料関連産業の経済計算」によると、国内の農業生産額

は前年度比2.8%減の10兆1502億円と、6年連続のマイナスとなった。

農業生産額が落ち込んだのは、主力のコメ、野菜、果実の生産額がいずれもマイナスとなったため。コメは生産量が増加したが、自主流通米の価格が下落したため、生産額は前年度比1.9%減の2兆4247億円と6年連続のマイナスだった。(読売)

残留農薬

7/9 野菜の残留農薬、中国でも問題に
北京市衛生局が明らかにした農産物検査の結果によると、北京市内で売られている野菜50種類のうち、ニラ、カリフラワー、レタス、春菊、ニンニクの芽、大根、ネギから基準を超える有機リン系農薬が検出された。(朝日)

7/15 タイ産野菜から基準超の農薬検出
タイから輸入された炒め物などに使う野菜の一部から食品衛生法の基準を超える農薬が相次いで検出されたため、厚生労働省は輸入業者に検査を義務づける検査命令を出して基準に合ったものしか輸入を認めない措置を取った。名古屋空港の検疫所が先月中頃、タイ

から輸入された「ミズオジギソウ」という炒め物などに使う野菜の一部を抜き取り検査した結果、農薬のクロルピリホスが食品衛生法の基準の4倍の濃度で検出された。(NHK)

7/22 中国産はちみつも検査対象
残留農薬基準を超える中国産冷凍ホウレンソウや抗生物質の入った中国産はちみつが相次いで見つかったことを受け、厚生労働省は、食品衛生法施行令の一部を改正し、中国産はちみつなどを新たに検査対象に加える政令案を発表した。(共同)

食肉偽装

7/16 日本食品幹部を詐欺などの容疑で告発 偽装牛肉事件
「日本食品」の偽装牛肉問題で、農水省は、同社の監査役と取締役兼畜産営業部長の2人を詐欺と偽計業務妨害の疑いで福岡県警に刑事告発した。

同省の調べでは、同社は米国から輸入した「スジ」122.6tを国産牛肉に偽装。全肉連に買い上げを申請し、昨年12月助成金の仮払金として約1億3660万円の支払いを受けてだまし取ったとされる。(朝日)

7/30 日本ハム、国の全箱検査前に保管牛肉の一部を焼却処分
農林水産省は、BSE対策の牛肉買取り制度をめぐる、日本ハムが国の検査を受けることになっていた保管牛肉の一部を、国の検品前に焼却していたと発表した。

農水省はこれを問題視し、社名を公表した。日本ハムは「買い上げ

窓口の)組合が農水省から承認を得たと思っていた。検品逃れではない」と説明している。(朝日)

食品表示

7/11 6割が食品表示に不満
内閣府の消費者意識調査

食品表示に不満を感じたことがあるとする意識調査の結果を発表した。具体的な指摘では「賞味期限、品質保持期限、消費期限など複数の表示方法が分かりにくい」などの不満があった。(共同)

7/30 「賞味期限」「消費期限」など整理統一を提言
農水省と厚生労働省が設置した「食品の表示制度に関する懇談会」は、討議内容の中間取りまとめを行い、所管する法律によって異なる「賞味期限」と「品質保持期限」、「消費期限」の表示用語を消費者に分かりやすく整理し、統一を図るべきだと提言した。(毎日)

構造改革

7/9 北海道の特産品構想の取り下げを要求 道農協中央会
農水省は、農地法の改正を視野に入れた農業経営の法人化、農山村地域の農地利用規制の緩和など、農地制度改革を具体的に検討すると発表した。同省は4月にまとめた

二つの有識者懇談会を設置すると発表した。同省は4月にまとめた「食と農の再生プラン」の中で法人化推進など農地法の再検討にも言及しているが、生産者、農業団体には「企業の農業参入を促す」と反対も根強く、大学研究者を中心とした両懇談会を通して問題を整

理し、論議を深めたい考え。(毎日)

7/9 農業企業参入「積極的に取り組むべきだ」 武部農相

武部農相は会見で、株式会社など企業の農業参入について、「積極的に取り組むべきだ。株式会社が参入すると農村がガタガタになるという議論もあるが、そんなことはない。むしろ今の延長では、農村は荒廃する」と述べ、参入促進に前向きな姿勢を示した。(毎日)

テクノロジ

7/17 稲のいもち病菌のゲノム解説 米農務省が発表

米農務省は、稲のいもち病の原因となる菌類の一種、マグナポルテ・グリセアのゲノムの塩基配列の概要を解説したと発表した。解説はノースカロライナ州立大などのグループが実施。約4千万塩基対とされるマグナポルテ・グリセアのゲノムの大部分を解説、インターネット上で公表した。(共同)

7/19 但馬牛のクローン2頭誕生 兵庫県が発表

兵庫県は、体細胞クローン技術を使って但馬牛2頭を誕生させることに成功したと発表した。体細胞クローンは全国で既に約300頭生まれているが、但馬牛は肉質が良く、子牛で売られた後に神戸牛や松阪牛として肥育されるため、県農林水産部は「今後の研究成果が期待される」としている。(共同)

8/1 太陽光だけで有害農薬を処理 財団法人神奈川科学技術アカデ

ミーなどの研究グループは、「光触媒」と呼ばれる酸化チタンを使い、太陽の光だけで有害な農薬を処理する方法を開発したと発表した。農薬は最終的に二酸化炭素や水、微量のリン酸などに分解されるという。酸化チタンは紫外線を受けると、表面に強い酸化作用が生まれ、有機物の分解や殺菌効果を発揮する。この能力を使い、汚れを自然に分解するタイルなどがすでに市販されている。(毎日)

コメ関係

7/15 過剰米処理に備蓄機構設置 全中は、コメ生産者全員が費用を拠出、新たに「加工用備蓄機構」(仮称)を設立し、過剰米処理を効果的に実施することを柱とした減反の見直し策を固めた。コメの安定生産を狙い、国の関与の強化も求めているのが特徴だ。裏付けとなる新たな整備も要請する方針。(共同)

7/23 落札価格、昨年を大幅に下回る 自主流通米価格形成センターは、2002年産の早場米を対象にした第1回価格競争入札を実施した。消費低迷によるコメ余り現象が響き、上場3銘柄の落札価格は60kg当たり1万7070円と、前年同期に比べ12336円も下回った。(時事)

7/25 10年には大幅減反必要 農水省試算

農水省は、コメの需要減少の影響で、2010年には115万125万haの生産調整(減反)面積が必要となるとの試算をまとめ、

自民党の農業基本政策小委員会に報告した。過去最大だった昨年の生産調整(101万ha)より13、23%も増加する計算だ。(毎日)

7/26 水稲の生育状況は平年並み 農水省が発表した2002年産水稲の7月15日現在の生育状況は、「やや良」が北海道、三重、鳥取の3道県、「平年並み」が43都府県、「やや不良」が1県と、ほぼ平年並みで推移している。

東日本は、東北や関東を中心に草丈は「やや短い」が多かったものの、茎数は「やや多い」または「平年並み」だった。西日本は、草丈、茎数ともに「平年並み」が大半。(共同)

食の安全・安心

7/11 食べ物の安全性に77%が不安 食べ物の安全性に77%の人が不安を感じていることが、全国世論調査でわかった。半年前の12月調査では73%。

安全性を考えると最も重視するのは「防腐剤や着色料などの添加物」で45%を占めた。昨年12月調査でも36%でトップだったが、無認可香料などの問題を受け、添加物を気にする人がさらに増えたと言えそうだ。(朝日)

7/27 食の安全考える会設立へ 無農薬・無添加など、食にこだわりを持つ製造業者や農家らが、食文化の向上と啓発を進めると同時に、食の信頼回復を図ろうと「皆と取り組む食の安全と品質を考える会」を設立する。

東京都内で設立総会を開き、同

月中にもNPOの設立を申請する。生産者、加工業者、販売者、消費者が一体となったシステムづくりを目指しており、広く賛同者を募っている。(共同)

7/29 84%以上が「国産品選ぶ」 内閣府が発表した国民生活モニターによると、普段買う食品で国産品と輸入品の選択を尋ねたところ、国産との回答が「多くの場合」と「どちらかという」とを合わせて生鮮食品で90.5%、加工食品でも84.2%に上った。

価格により国産品か輸入品かの選択を変えるかどうかの質問では、生鮮食品では50.1%が「選択を変えない」と回答した。(共同)

7/29 埼玉・深谷市農協、9月からネギなどの残留農薬値公開 「深谷ネギ」で知られる埼玉県の深谷市農協は9月から、作物の残留農薬検査を始める。結果は、出荷時に野菜とともに小売店に届け、消費者がデータを知った上で買えるようにするという。農協によるこうした試みは全国で初めて。(朝日)

国際関係

7/10 欧州委、新ラウンドにらみ農業補助金削減の改革案 EUの欧州委員会は、農業補助金の削減、環境保全や食品安全基準の厳守を柱とした共通農業政策(CAP)の改革案を公表した。欧州委によると、農業補助金の削減は、①農民への直接所得補償の額を約7年間で最大20%引き下げ、②穀物など農産物支持価格の5%引き下げなどによって実現する。

7/27 米、新提案を正式表明 議論は持ち越し 日米欧などの農業担当閣僚が奈良市内で開いていた5ヶ国農相会議は討議を終えて閉幕した。会議でベネマン米農務長官は、米国が発表した新たな農業提案について、近くWTO農業交渉の場に提出することを正式に表明した。新提案には既に、日本とEUが反対を表明している。しかし日本政府の説明によると、会議ではベネマン長官の説明に対し「ある国が歓迎の意向を示した」だけで踏み込んだ議論はなかった。(時事)

8月のイベント

●Inter-Food Osaka 2002 (大阪食品・飲料見本市2002) 6月3〜4日 会場 マイドームおおさか (大阪市中央区)

●2002 土壌・地下水環境展 6月25〜27日 会場 東京ビッグサイト 内容 土壌・地下水浄化システム・エンジン・アリアング、土壌・地下水汚染調査・分析(機材、調査技術) 主催 日刊工業新聞社 問い合わせ 03-5210-1900 公式サイト http://www.nikkan.co.jp/evc/02dojyo/do05_shuteishin_ou.html